

I ビジネスQ&A Business Q & A

Q：最近の中古車オークション市場の動向はいかがですか？

A：2012年は「エコカー減税」で、2013年は「消費増税」の影響で新車販売が好調に推移し、これに伴う中古車の発生で中古車オークション市場は活況でした。昨年4月以降は国内新車販売が減退し回復が遅れているため中古車の供給が減少傾向にあり、中古車オークション市場では“タマ不足”の状況が続いています。当社が得意とする自動車リース業界は、新車販売ほどの落ち込みではないものの新車リースは、ここのところ微減傾向が続いています。

一方“タマ不足”の中、好調な中古車輸出需要もあり中古車オークション市場での成約率・単価とも上昇傾向にあります。

Q：中国でビジネスモデル特許（ソフトウェア関連特許）を取得したと聞いていますが、どのような内容ですか？

A：取得した特許は、日本や韓国でも取得した当社基幹商品RV Doctorの基礎となる「車両再販売価格分析システム」に関する特許です。

中国ではビジネスモデル（コンピュータソフトウェア）に関する発明が特許として認められることは少なく、日本や韓国で取得した当社の特許技術を、中国に合わせた説明に変換することが、非常に大変でした。

当社は、2008年に韓国、2013年に中国でそれぞれ現地法人を設立しております。本特許取得により、日本や韓国に続き中国においても当社の知的財産権が強化されたことで、より一層の事業機会を得られるものと期待しています。

Q：事業の持続的成長の源泉となる強みは何ですか？

A：当社はリースアップ車オークションで得た膨大なクルマの取引データを蓄積し独自の統計分析により、クルマの現在価値や将来価値を算出するシステムを開発しました。当社が用いた“残価”というコンセプトは、今日の自動車ファイナンス・流通等の様々なシーンで活用される重要なキーワードに成長しています。

このコアとなる当社のノウハウ・システムを活用して、様々なお客様のニーズにお応えし、お客様とともに新たな「システム業務支援」の事業化によって成長を進めていきます。

I 株主メモ Stockholder Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

同事務取扱所 (お問い合わせ先) 電子公告により当社ホームページ (http://www.slc.jp/) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

同取次窓口 公告方法

I 企業データ Corporate Data

商号 システム・ロケーション株式会社
英文社名 System Location Co.,Ltd.
本店 〒153-0043 東京都目黒区東山二丁目6番3号
TEL 03(6452)2864 FAX 03(5725)8775
URL http://www.slc.jp/

創業 1992年7月1日
上場取引所 東京証券取引所 JASDAQ(証券コード2480)
資本金 191,445,000円
発行済株式総数 3,570,000株
株主数 504名
事業内容 自動車ファイナンス事業者向け業務支援
従業員数 36名

役員

【取締役】	【監査役】
代表取締役社長 千村 岳彦	常勤監査役(社外) 小島 寔
常務取締役 前田 格	監査役(社外) 鈴木 清雄
取締役 内村 裕一	監査役(社外) 山中 雅雄
取締役 井坂 俊達	
取締役 林 雅大	
取締役(社外) 永野 竜樹	

株主通信 第48期 中間報告書

2015年4月1日から2015年9月30日まで



I 株主の皆様へ Top Message

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第48期中間期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の事業概況と決算をご報告いたします。

再販業務支援においては、第1四半期まで当社グループへのオークション出品台数は前年同期比で増加しておりましたが、為替市場における円安傾向の調整や新興国経済の変調等の影響もあり、第2四半期において前年同期比で大きく減少し、当中間期において前年同期比で大幅な減少となりました。また、システム業務支援においては、一時開発案件の受注よりもシステムの継続利用を期待できる新規顧客への拡販により一層注力いたしました。

この結果、再販業務支援売上では、217百万円（前年同期比9.9%の減収）となり、システム業務支援売上では336百万円（同5.2%の増収）となりました。これらを合わせた当中間期における売上高は554百万円で前年同期比1.3%の減収となりました。

売上総利益は370百万円（前年同期比4.6%増）となり、販売費及び一般管理費では、営業力拡大に伴う諸経費の増加が継続し226百万円（同8.1%増）となりました。これらにより営業利益は144百万円（同0.6%の減益）、経常利益では163百万円（同1.7%の増益）となりました。

以上の結果、当中間期の純利益は109百万円と前年同期比5.9%の増益となりました。

当社は「お客様と共に新たな価値を創造する（Co-Creation）、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」を理念としています。お客様が必要とする新たな業務支援ソリューションを、当社が信頼性の高いシステムとして企画・開発・提供していくことをコアとして、高付加価値企業を実現していきます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 千村 岳彦

I 連結財務諸表（要旨）

Financial Statements

I 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2015年3月期	2015年9月期	増 減
流動資産	1,694	1,311	△383
固定資産	924	995	71
流動負債	720	375	△344
固定負債	243	239	△4
純資産	1,654	1,691	37
総資産	2,618	2,307	△311

I 連結損益計算書

（単位：百万円）

	2014年9月期	構成比	2015年9月期	構成比
売上高	561	100.0%	554	100.0%
再販業務支援	241	43.0%	217	39.3%
システム業務支援	320	57.0%	336	60.7%
売上総利益	354	63.1%	370	66.8%
営業利益	145	25.8%	144	26.0%
経常利益	160	28.6%	163	29.5%
第2四半期純利益	103	18.3%	109	19.7%

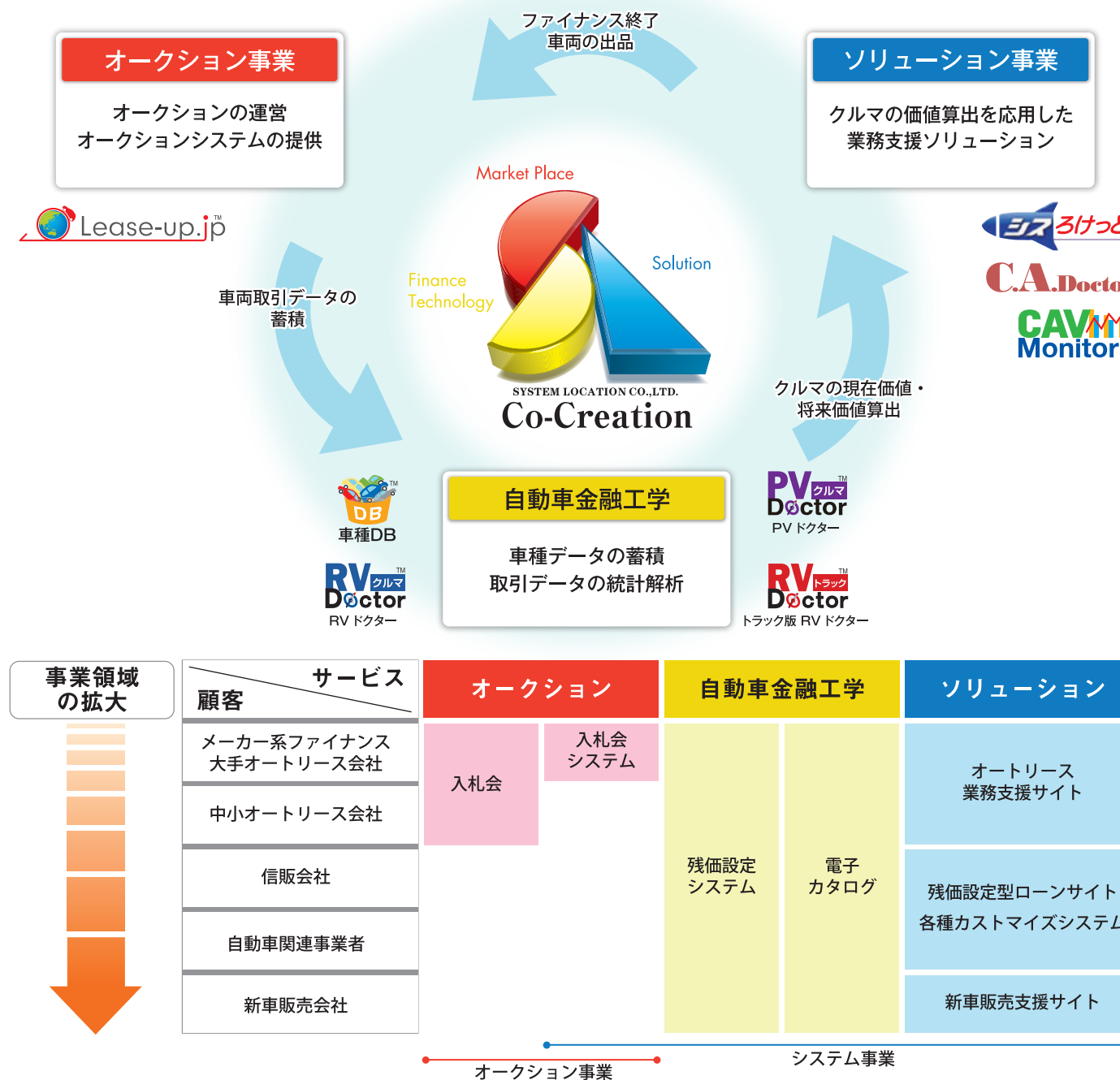
I 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2014年9月期	2015年9月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	1,098	1,537	439
営業活動キャッシュ・フロー	226	△184	△411
投資活動キャッシュ・フロー	△27	△121	△94
財務活動キャッシュ・フロー	△45	△59	△14
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	1,251	1,171	△80

I ビジネスモデル

Business Model

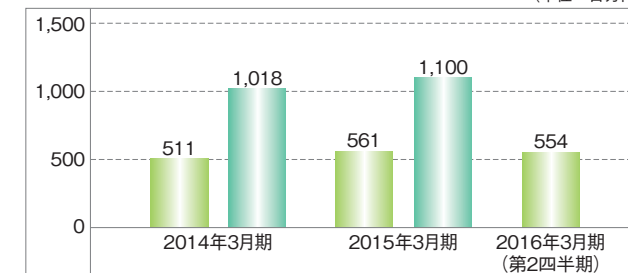


I 財務ハイライト（連結）

Financial Highlights

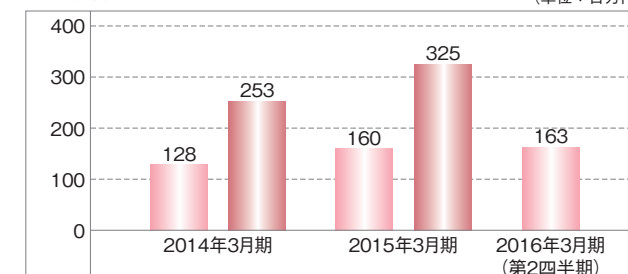
I 売上高

（単位：百万円）



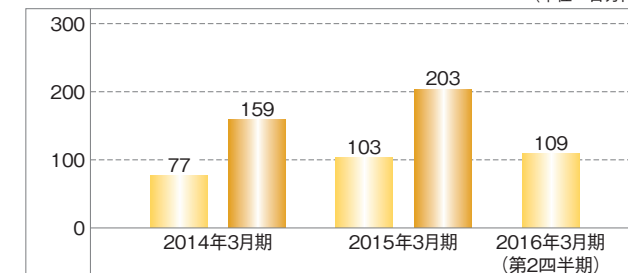
I 経常利益

（単位：百万円）



I 親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



I 総資産／純資産

（単位：百万円）

